



平成 20 年 3 月期 中間決算短信

平成 19 年 11 月 7 日

上場会社名 株式会社 ヤマザワ 上場取引場所 東証第一部
 コード番号 9993 URL <http://www.yamazawa.co.jp>
 代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 板垣 宮雄
 問合せ先責任者 役職名 執行役員総合企画室長 氏名 森 美博 TEL (023) 631-2211
 半期報告書提出予定日 平成 19 年 12 月 20 日 配当支払開始予定日 平成 19 年 12 月 7 日

(百万円未満切捨て)

1. 19 年 9 月中間期の連結業績(平成 19 年 4 月 1 日～平成 19 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19 年 9 月中間期	46,402	(3.3)	1,489	(0.9)	1,495	(0.8)	692	(△8.4)
18 年 9 月中間期	44,923	(3.1)	1,476	(△6.7)	1,483	(△5.9)	755	(50.3)
19 年 3 月期	89,162		2,856		2,903		1,524	

	1 株当たり中間 (当期)純利益		潜在株式調整後 1 株当たり 中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19 年 9 月中間期	63	65	—	—
18 年 9 月中間期	83	75	82	77
19 年 3 月期	168	86	167	00

(参考) 持分法投資損益 19 年 9 月中間期 一百万円 18 年 9 月中間期 一百万円 19 年 3 月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1 株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
19 年 9 月中間期	39,573		23,867		60.3		2,193	08
18 年 9 月中間期	38,791		22,619		58.3		2,505	28
19 年 3 月期	39,572		23,293		58.9		2,570	89

(参考) 自己資本 19 年 9 月中間期 23,867 百万円 18 年 9 月中間期 22,619 百万円 19 年 3 月期 23,293 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
19 年 9 月中間期	1,694		△ 942		△ 577		5,591	
18 年 9 月中間期	2,577		△ 1,240		△ 474		4,970	
19 年 3 月期	3,850		△ 1,755		△ 785		5,417	

2. 配当の状況

(基準日)	1 株当たり配当金				
	第 1 四半期末	中間期末	第 3 四半期末	期末	年間
19 年 3 月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
	—	13 50	—	13 50	27 00
20 年 3 月期中間	—	13 50	—	—	円 銭
20 年 3 月期(予想)	—	—	—	13 50	27 00

3. 20 年 3 月期の連結業績予想(平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日)

(%表示は対前期増減率)

通 期	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
	91,000	(2.1)	3,000	(5.0)	3,000	(3.3)	1,530	(0.3)	140 58	

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無
- (注)詳細は、16 ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 19年9月中間期 10,960,825株 18年9月中間期 9,134,021株 19年3月期 9,134,021株

② 期末自己株式数 19年9月中間期 77,603株 18年9月中間期 105,160株 19年3月期 73,620株

(注)1株当たり中間(当期)純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、29 ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 19年9月中間期の個別業績(平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	41,198	(3.2)	1,362	(△3.7)	1,366	(△3.5)	697	(△3.6)
18年9月中間期	39,920	(2.9)	1,414	(1.9)	1,415	(2.5)	723	(62.8)
19年3月期	79,194		2,687		2,732		1,438	

	1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭
19年9月中間期	64	10
18年9月中間期	80	19
19年3月期	159	29

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年9月中間期	35,700		22,597		63.3	2,076	32	
18年9月中間期	35,235		21,398		60.7	2,370	03	
19年3月期	35,919		22,017		61.3	2,430	12	

(参考) 自己資本 19年9月中間期 22,597百万円 18年9月中間期 21,398百万円 19年3月期 22,017百万円

2. 20年3月期の個別業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通 期	81,000	(2.3)	2,800	(4.2)	2,800	(2.5)	1,450	(0.8)	133	23

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3 ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当中間連結会計期間における我が国経済は、企業収益の上昇傾向が続いているものの、原油等の資源価格高騰に伴う原材料や製品価格の値上げが懸念され、個人消費を取り巻く環境は厳しい状況で推移いたしました。

小売業界におきましても、競合の新規出店や企業間の価格競争など依然として厳しい経営環境下にあります。

このような状況の中、当社グループは今期よりスタートした**中期経営計画**に基づく施策に取り組むとともに、従来より継続しています「生活応援セール」に加え、「月のはじめの元気市」、「おどろきのびっくり価格」など**価格訴求の強化**を図りながら**地域のお客様に繰り返し来店していただける店づくり**に取り組んでまいりました。

物流面におきましては、平成19年4月宮城県仙台市に**宮城物流センター**を開設し、前下期に開設した**宮城生鮮センター**と併せ、山形・宮城両県にそれぞれ独立した物流拠点が稼動しました。これにより宮城県内16店舗への商品供給は概ね1時間以内となり大幅に短縮されています。

また、生鮮商品部及び店舗開発部の機能を仙台市に新設し、宮城県内における営業力の強化、新規出店の開発に努めております。

更に、今期はグループとして**既存店の活性化**に取り組み、当中間連結会計期間においてスーパーマーケット事業部門では上山店(山形県上市)、旭新町店(山形県酒田市)、中山店(山形県中山町)、尾花沢店(山形県尾花沢市)の4店舗の改装を実施いたしました。また、ドラッグ事業部門におきましても成沢店(山形県山形市)の改装、堀川町店(山形県米沢市)の同一敷地内での新築移転を行っています。

また、開店前の作業効率を高めていくことを目的として、前期より実験的に取り組んでいる**作業改善**も順調に進んでおり、今後は実施店舗の拡大に努めてまいります。

これらの結果、当中間連結会計期間の売上高464億2百万円(前年同期比3.3%増)、営業利益14億89百万円(同0.9%増)、経常利益14億95百万円(同0.8%増)と**増収・増益**になりましたが、中間純利益は特別損失におけるドラッグ事業部門の減損損失及び会計基準変更に伴う商品券回収損失引当金繰入額並びに投資有価証券評価損等の計上により6億92百万円(同8.4%減)となりました。

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごと示すと、次のとおりです。

(単位：千円)

期別 部門別	前中間連結会計期間 〔自平成18年4月1日 至平成18年9月30日〕		当中間連結会計期間 〔自平成19年4月1日 至平成19年9月30日〕		増減率
	金額	構成比	金額	構成比	
小売事業		%		%	%
生鮮食品販売	12,182,545	27.1	12,303,951	26.5	1.0
日配食品販売	10,429,326	23.2	10,678,769	23.0	2.4
加工食品販売	10,974,318	24.4	11,668,770	25.2	6.3
家庭用品販売	4,611,883	10.3	4,706,477	10.1	2.1
衣料品販売	869,270	1.9	793,437	1.7	△8.7
薬品販売	1,170,489	2.6	1,165,211	2.5	△0.5
調剤	1,417,770	3.2	1,573,255	3.4	11.0
その他	3,260,978	7.3	3,506,546	7.6	7.5
小売事業計	44,916,583	100.0	46,396,420	100.0	3.3
その他の事業	7,410	0.0	6,354	0.0	△14.3
合計	44,923,993	100.0	46,402,775	100.0	3.3

(注)1. 小売事業のその他はストアフロント売上等であります。

2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(通期の見通し)

今後の国内経済におきましても、商品価格の値上げや競合の出店が予想され一層厳しさが増すものと思われます。当社グループにおきましては中期経営計画に基づく施策を更に遂行し、作業改善の拡大を図りながら業績向上に努めてまいります。

新規出店につきましては、平成20年2月に汐見台店(独立ドラッグ店舗含む。(宮城県七ヶ浜町))を予定しております。

通期の連結業績につきましては売上高910億円(前年同期比2.1%)、営業利益30億円(同5.0%増)、経常利益30億円(同3.3%増)、当期純利益15億30百万円(同0.3%増)を見込んでおります。

当中間連結会計期間において会計基準変更に伴う商品券回収損失引当金繰入額並びに投資有価証券評価損の特別損失を計上したことにより、当期純利益のみ当初予想から1億円減少いたしております。

(2) 財政状態に関する分析

キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、税金等調整前中間純利益が1,261百万円(前年同期比4.5%減)となり、営業活動によるキャッシュ・フローが減少し、新店出店のための有形固定資産の取得及び借入金の返済等があったものの、前連結会計年度末の資金が多かったことから、前中間連結会計期間末に比べ621百万円増加し、当中間連結会計期間末は5,591百万円(同12.5%増)となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、1,694百万円(同34.2%減)となりました。

これは主に店舗の増加に伴う仕入債務の増加額386百万円及びたな卸資産の減少額119百万円があったものの、税金等調整前中間純利益の減少に加え、法人税等の支払額688百万円及びその他流動負債の減少額208百万円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は942百万円(同24.0%減)となりました。

これは主に保証金・敷金の返還による収入16百万円があったものの、新店の出店及び新店出店用地の購入等により、有形固定資産の取得による支出932百万円等があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は577百万円(同21.7%増)となりました。

これは主にストック・オプションの行使等による自己株式の売却による収入14百万円があったものの、短期借入金の純減額200百万円、長期借入金の返済額266百万円及び配当金の支払122百万円等によるものです。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	第43期 平成17年3月期	第44期 平成18年3月期	第45期 平成19年3月期	第46期中間 平成19年9月期
自己資本比率 (%)	55.3	59.0	58.9	60.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	54.9	52.5	46.0	44.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	1.8	1.3	0.8	0.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	81.0	73.1	101.5	84.1

* 自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

中間キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/(営業キャッシュ・フロー×2)

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。利払いについてはキャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、企業の成長と収益力向上が株主の皆様の利益に結びつくものと考えております。この方針に基づき、株主の皆様に対する利益還元を重要政策と位置づけ、安定した配当の実施に努めてまいりました。今後も業容拡大と1株当たりの価値を高め、安定した配当による利益還元に努めてまいります。

当連結会計年度の配当金につきましては、前期同様1株当たり年間27円(うち中間配当13円50銭)を予定しております。なお、平成19年4月1日付で株式分割(1株を1.2株に分割)しておりますので前期比実質5円40銭の増配となります。

また、内部留保資金につきましては、新店投資、既存店活性化のための改装投資に充てるとともに、情報関連・人材育成等の投資に活用し、株主の皆様のご期待に応えてまいります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業展開その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項には次のようなものがあります。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資者に対する積極的な情報開示の観点から開示しております。なお、当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避および発生した場合の対応に努める所存であります。

①店舗開発に係わるリスク

店舗の出店は売場面積が1,000㎡を超える物件が多く、大規模小売店舗立地法による規制を受けることとなります。環境対策や交通対策について規制が行なわれるため、申請前・申請後ともに一定の時間と場合によっては対応するための出店計画変更が必要となり、利害関係者に影響を与えることも想定されます。

また出店までには、用地選定、地権者との交渉、テナント募集、法的手続きと長期間を要します。このため計画通りに進捗しない場合や、中断することもあります。

②競合に係わるリスク

スーパーマーケットの業績は、他業種より景気の影響を受けにくいとされております。反面、競合が激しく、地方スーパーマーケットだけでなく、大手量販店、大手ドラッグストア、ホームセンターやコンビニエンスストアなども激しい戦いを強いられております。

最近では、資本提携や合併する企業も多く規模の大型化が目立ってきております。このような中、特にドミナントを形成しているローカルスーパーにあっては、大型量販店の進出に伴い急激に業績が悪化する可能性もあります。

当社におきまして、このような状況に直面することも考えられますが、品質、価格、サービス面におきましてお客様からより信頼を得られるよう努めてまいります。

③衛生管理に係わるリスク

当社におきましては、お客様に安全な食品を提供するため、安全衛生マニュアルに基づいて、常に清潔な後方作業室・清潔な売場での商品作りと商品販売を行っております。しかしながら、万全な体制で取り組んでいても、BSEや鳥インフルエンザ等の社会的問題の影響を受けたり食中毒の発生が皆無とは言いきれません。このような衛生上の問題が発生した場合は、業績に影響を及ぼすものと考えられます。

④自然災害・異常気象

当社グループは山形県と宮城県に集中して店舗展開しております。大型地震等の自然災害が当該地域に発生した場合は業績に影響を受ける可能性があります。

また当社では生鮮食品を販売しておりますが、特に農産物は天候により育成状況が大きく影響されます。契約仕入により数量や価格の安定化に努めておりますが、売上、利益が不安定になることも考えられます。

⑤薬剤師確保について

当社グループの(株)ヤマザワ薬品は「薬事法」・「薬剤師法」の規制を受け、店舗毎に薬剤師又は薬種商の配置が義務づけられております。業界全体でも薬剤師不足が大きな問題となっており、出店に必要な薬剤師が確保できないことも想定されます。また、薬剤師の人件費の高騰も考えられ業績に影響を与える場合もあります。

⑥調剤業務

(株)ヤマザワ薬品におきまして23店舗で調剤業務を行っておりますが、医薬分業が進展するとともに処方箋枚数が増加しております。このような中、医薬品知識の向上に努め、調剤ミスを防ぐべく万全の管理を行っておりますが、人間が行なう行動に完璧ということはありません。万一調剤薬品の瑕疵や調剤ミス等の発生により訴訟や行政処分が行われた場合は業績に悪影響を与えるものと考えられます。

⑦短時間労働者に対する社会保険の適用拡大について

厚生労働省におきまして短時間労働者に対する社会保険の適用基準を拡大する案が検討されております。この法律が適用された場合は、当社におきましても、パート社員のうち新たに適用基準に該当する人員が多数おり業績にも影響が出るものと考えられます。

⑧顧客情報に係わるリスク

当社ではポイントカードによるお客様サービスを行っており、このシステムにおける顧客情報を保有しております。現在、(株)ヤマザワと(株)ヤマザワ薬品と合わせて約50万人分のデータを管理しております。また、ギフト配送商品、インターネット通信販売やお客様相談室等の個人情報も取り扱っております。データを管理するサーバや書類にはセキュリティを施し限られた社員だけが操作できる仕組みとなっております。しかしながら、何等かの事故が発生しこれらの情報が漏洩した場合には信用の失墜等により業績に影響が出るものと考えられます。

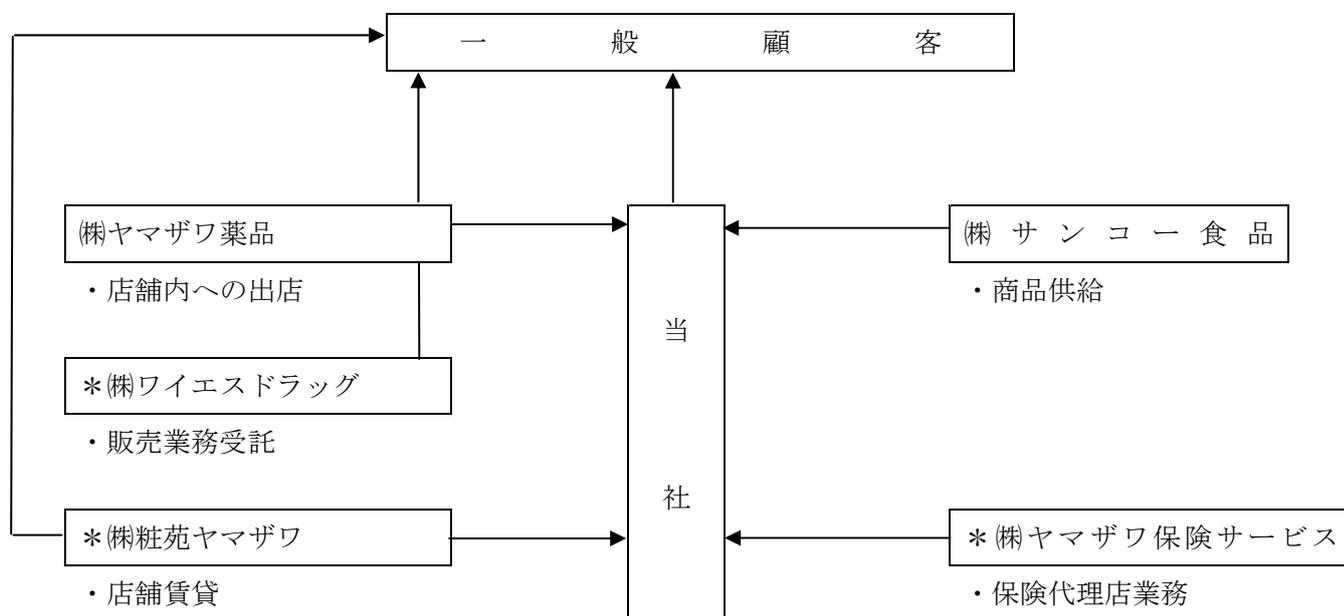
2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、株式会社ヤマザワ（当社）及び子会社5社で構成されており、各種商品の小売及び関連する製品の製造販売を主な事業内容とし、更に各事業に関するその他のサービス等の事業を展開しております。

事業内容及び当社と子会社の当該事業にかかる位置づけは、次のとおりであります。

事業の種類	部門及び主要商品・製品等	主要な会社
小売事業	小売業 食料品・家庭用品・衣料品 医薬品・化粧品	(株)ヤマザワ (株)ヤマザワ薬品 * (株)粧苑ヤマザワ * (株)ワイエスドラッグ 計4社
その他の事業	食品製造販売業 牛乳・麺類等の日配品 寿司・米飯等の総菜類	(株)サンコー食品 計1社
	保険代理店業 損害保険・生命保険	* (株)ヤマザワ保険サービス 計1社

以上の企業集団について図示すると次のとおりであります。



(注) 無印 連結子会社 / * 非連結子会社で持分法非適用会社

3. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、スーパーマーケットを主な事業内容とし、ドラッグストア・調剤薬局、食品の製造卸業を展開致しております。

スーパーマーケット事業を展開する当社は「毎日の生活に必要な商品を新鮮で、おいしく、安く提供する」ことにより食生活を豊かにし、地域社会に貢献することを経営理念といたしております。

この理念のもと、「お客様の食生活向上」に、より高いレベルでお応えしていくために、食料品を中心としたスーパーマーケットを通して「地域社会になくてはならない企業」を目指し総力をあげて取り組んでまいります。今後の出店につきましても地域社会への貢献と事業の拡大を目指し積極的に推し進めてまいります。

グループ各社におきましても、当社と一体となって満足いただける商品の開発・販売を行ない、お客様の信頼を更に高めるよう努めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループが目標とする経営指標は、連結株主資本利益率（ROE）であり、その目標値は10%であります。この目標に向け財務体質の更なる強化を図ってまいります。

(3) 中長期的な経営戦略及び対処すべき課題

当社グループは山形県と宮城県におきまして、スーパーマーケット、ドラッグストアと調剤薬局を展開いたしておりますが、今後も「地域社会への貢献」を企業理念とし、企業成長と収益力の向上により企業価値を高めてまいります。

連結売上高1,000億円、更に次なる目標である1,500億円へ向けた体制作りに取り組んでまいります。

1. 新規出店エリアの開発とドミナントの推進
2. 物流システムの見直し
3. 人材育成
4. ローコスト経営に向けての仕組みやマニュアル作り

4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

区 分	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
I 流動資産						
1. 現金及び預金	5,330,521		5,961,696		5,787,332	
2. 受取手形及び売掛金	395,883		444,564		415,290	
3. たな卸資産	3,280,714		3,300,782		3,420,391	
4. 繰延税金資産	372,974		395,550		397,597	
5. その他	851,697		892,902		906,518	
6. 貸倒引当金	△ 4,292		△ 4,395		△4,543	
流動資産合計	10,227,499	26.4	10,991,100	27.8	10,922,586	27.6
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物及び構築物	10,659,327		10,563,629		10,871,469	
2. 土地	12,246,818		12,738,052		12,582,622	
3. 建設仮勘定	346,965		140,307		72,648	
4. その他	447,563		411,697		419,801	
有形固定資産合計	23,700,675	61.1	23,853,687	60.3	23,946,541	60.5
(2) 無形固定資産						
1. 借地権	652,559		653,396		652,559	
2. その他	77,342		65,844		70,710	
無形固定資産合計	729,901	1.9	719,241	1.8	723,269	1.8
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券	804,281		705,930		777,411	
2. 長期貸付金	47,740		18,000		18,600	
3. 敷金及び保証金	1,988,028		1,885,128		1,873,265	
4. 繰延税金資産	697,944		800,678		707,478	
5. その他	595,860		599,646		603,560	
投資その他の資産合計	4,133,856	10.6	4,009,384	10.1	3,980,316	10.1
固定資産合計	28,564,432	73.6	28,582,312	72.2	28,650,127	72.4
資産合計	38,791,932	100.0	39,573,412	100.0	39,572,714	100.0

(単位：千円)

区 分	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)		%		%		%
I 流動負債						
1. 支払手形及び買掛金	6,676,155		6,925,321		6,538,335	
2. 短期借入金	1,450,000		1,350,000		1,550,000	
3. 1年内返済予定長期借入金	597,000		532,000		532,000	
4. 未払金	1,976,160		1,818,227		2,154,930	
5. 未払法人税等	684,053		680,475		714,095	
6. 未払消費税等	162,712		212,497		159,445	
7. 賞与引当金	424,500		430,400		432,800	
8. 役員賞与引当金	21,900		23,900		37,750	
9. ポイント費用引当金	266,433		317,586		287,805	
10. 商品券回収損失引当金	—		39,729		—	
11. その他	1,187,062		1,143,369		1,367,961	
流動負債合計	13,445,977	34.7	13,473,506	34.0	13,775,123	34.8
II 固定負債						
1. 長期借入金	1,294,000		762,000		1,028,000	
2. 退職給付引当金	348,027		387,179		369,633	
3. 役員退職慰労引当金	407,551		408,349		417,540	
4. その他	676,520		674,648		689,150	
固定負債合計	2,726,098	7.0	2,232,177	5.7	2,504,324	6.3
負債合計	16,172,076	41.7	15,705,683	39.7	16,279,447	41.1
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金	2,388,717	6.1	2,388,717	6.0	2,388,717	6.0
2. 資本剰余金	2,204,100	5.7	2,205,087	5.6	2,204,798	5.6
3. 利益剰余金	18,104,816	46.7	19,322,135	48.8	18,751,969	47.4
4. 自己株式	△139,975	△0.4	△88,037	△0.2	△98,416	△0.2
株式資本合計	22,557,659	58.1	23,827,903	60.2	23,247,069	58.8
II 評価・換算差額等						
その他有価証券評価差額金	62,196	0.2	39,825	0.1	46,197	0.1
評価・換算差額等合計	62,196	0.2	39,825	0.1	46,197	0.1
純資産合計	22,619,856	58.3	23,867,729	60.3	23,293,266	58.9
負債純資産合計	38,791,932	100.0	39,573,412	100.0	39,572,714	100.0

(2) 中間連結損益計算書

(単位：千円)

区 分	前中間連結会計期間 〔自平成18年4月1日 至平成18年9月30日〕		当中間連結会計期間 〔自平成19年4月1日 至平成19年9月30日〕		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 〔自平成18年4月1日 至平成19年3月31日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
I売上高	44,923,993	100.0	46,402,775	100.0	89,162,930	100.0
II売上原価	32,172,702	71.6	33,418,488	72.0	63,656,422	71.4
売上総利益	12,751,290	28.4	12,984,286	28.0	25,506,508	28.6
III販売費及び一般管理費	11,274,958	25.1	11,494,949	24.8	22,650,251	25.4
営業利益	1,476,332	3.3	1,489,337	3.2	2,856,256	3.2
IV営業外収益						
受取利息及び配当金	9,149		13,170		18,693	
その他の営業外収益	36,686		24,640		104,252	
計	45,836	0.1	37,810	0.1	122,946	0.1
V営業外費用						
支払利息	17,206		19,234		35,573	
その他の営業外費用	21,399		12,068		40,022	
計	38,605	0.1	31,303	0.1	75,595	0.0
経常利益	1,483,563	3.3	1,495,844	3.2	2,903,607	3.3
VI特別利益						
固定資産売却益	11,256		—		11,256	
その他の特別利益	126		148		15,000	
計	11,382	0.0	148	0.0	26,256	0.0
VII特別損失						
固定資産除却損	10,356		10,006		54,894	
減損損失	159,686		112,222		192,177	
投資有価証券評価損	—		60,794		—	
商品券回収損失引当金繰入額	—		51,450		—	
その他の特別損失	4,653		500		4,653	
計	174,695	0.4	234,974	0.5	251,724	0.3
税金等調整前中間(当期)純利益	1,320,251	2.9	1,261,018	2.7	2,678,139	3.0
法人税、住民税及び事業税	656,581	1.4	655,374	1.4	1,268,735	1.4
法人税等調整額	△92,001	△0.2	△86,837	△0.2	△115,309	△0.1
中間(当期)純利益	755,671	1.7	692,481	1.5	1,524,713	1.7

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

(単位:千円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
平成18年3月31日残高	2,388,717	2,203,687	17,517,042	△ 164,700	21,944,746
中間連結会計期間中の 変 動 額					
剰余金の配当(注)			△ 130,646		△ 130,646
役員賞与(注)			△ 37,250		△ 37,250
中間純利益			755,671		755,671
自己株式の取得				△ 110	△ 110
自己株式の処分		413		24,834	25,248
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の 変動額(純額)					
中間連結会計期間中の 変動額合計	—	413	587,774	24,724	612,912
平成18年9月30日残高	2,388,717	2,204,100	18,104,816	△ 139,975	22,557,659

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
平成18年3月31日残高	109,334	22,054,081
中間連結会計期間中の 変 動 額		
剰余金の配当(注)		△ 130,646
役員賞与(注)		△ 37,250
中間純利益		755,671
自己株式の取得		△ 110
自己株式の処分		25,248
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の 変動額(純額)	△ 47,137	△ 47,137
中間連結会計期間中の 変動額合計	△ 47,137	565,775
平成18年9月30日残高	62,196	22,619,856

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

(単位:千円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
平成19年3月31日残高	2,388,717	2,204,798	18,751,969	△ 98,416	23,247,069
中間連結会計期間中の 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当			△ 122,315		△ 122,315
中 間 純 利 益			692,481		692,481
自 己 株 式 の 取 得				△ 4,245	△ 4,245
自 己 株 式 の 処 分		289		14,623	14,913
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の 変 動 額 (純 額)					
中間連結会計期間中の 変 動 額 合 計	—	289	570,166	10,378	580,833
平成19年9月30日残高	2,388,717	2,205,087	19,322,135	△ 88,037	23,827,903

	評価・換算差額等	純 資 産 合 計
	その他有価証券 評 価 差 額 金	
平成19年3月31日残高	46,197	23,293,266
中間連結会計期間中の 変 動 額		
剰 余 金 の 配 当		△ 122,315
中 間 純 利 益		692,481
自 己 株 式 の 取 得		△ 4,245
自 己 株 式 の 処 分		14,913
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の 変 動 額 (純 額)	△ 6,371	△ 6,371
中間連結会計期間中の 変 動 額 合 計	△ 6,371	574,462
平成19年9月30日残高	39,825	23,867,729

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

(単位:千円)

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	2,388,717	2,203,687	17,517,042	△164,700	21,944,746
連結会計年度中の 変 動 額					
剰余金の配当(注)			△130,646		△130,646
剰余金の配当(中間配当)			△121,889		△121,889
役員賞与(注)			△37,250		△37,250
当期純利益			1,524,713		1,524,713
自己株式の取得				△426	△426
自己株式の処分		1,111		66,710	67,821
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の 変 動 額 (純額)					
連結会計年度中の 変 動 額 合 計	—	1,111	1,234,927	66,284	1,302,322
平成19年3月31日残高	2,388,717	2,204,798	18,751,969	△98,416	23,247,069

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
平成18年3月31日残高	109,334	22,054,081
連結会計年度中の 変 動 額		
剰余金の配当(注)		△130,646
剰余金の配当(中間配当)		△121,889
役員賞与(注)		△37,250
当期純利益		1,524,713
自己株式の取得		△426
自己株式の処分		67,821
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の 変 動 額 (純額)	△63,137	△63,137
連結会計年度中の 変 動 額 合 計	△63,137	1,239,185
平成19年3月31日残高	46,197	23,293,266

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・フロー計算書
	自平成18年4月1日 〔至平成18年9月30日〕	自平成19年4月1日 〔至平成19年9月30日〕	自平成18年4月1日 〔至平成19年3月31日〕
	金 額	金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	1,320,251	1,261,018	2,678,139
減価償却費	536,767	558,873	1,122,484
減損損失	159,686	112,222	192,177
退職給付引当金の増加額	4,687	17,545	26,293
ポイント費用引当金の増加額	18,350	29,781	39,721
商品券回収損失引当金の増加額	—	39,729	—
賞与引当金の増加額(減少額△)	△ 2,000	△ 2,400	6,300
役員賞与引当金の増加額(減少額△)	21,900	△ 13,850	37,750
受取利息及び配当金	△ 9,149	△ 13,170	△ 18,693
支払利息	17,206	19,234	35,573
有形固定資産売却益	△ 11,256	—	△ 11,256
有形固定資産除却損	9,356	10,006	12,394
投資有価証券評価損	—	60,794	—
売上債権の減少額(増加額△)	11,778	△ 29,422	△ 7,376
たな卸資産の減少額(増加額△)	△ 84,595	119,609	△ 224,272
仕入債務の増加額	993,618	386,985	855,798
未払消費税等の増加額	51,307	53,051	48,040
その他流動資産の減少額	146,097	14,342	73,397
その他流動負債の増加額(減少額△)	△ 37,199	△ 208,543	132,571
役員賞与の支払額	△ 37,250	—	△ 37,250
その他	1,986	△ 20,230	16,476
小計	3,111,541	2,395,577	4,978,269
利息及び配当金の受取額	5,668	8,443	12,524
利息の支払額	△ 19,406	△ 20,162	△ 37,926
法人税等の支払額	△ 520,477	△ 688,994	△ 1,102,589
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,577,325	1,694,865	3,850,277
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	—	—	△ 10,000
有形固定資産の取得による支出	△ 1,256,566	△ 932,933	△ 2,141,107
有形固定資産の売却による収入	35,656	—	250,713
その他無形固定資産の取得による支出	△ 19,164	△ 3,164	△ 20,464
貸付による支出	△ 18,000	—	△ 28,750
貸付金の回収による収入	13,044	600	71,192
保証金・敷金の支払による支出	△ 15,815	△ 23,926	△ 36,846
保証金・敷金の返還による収入	20,652	16,570	159,562
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,240,192	△ 942,853	△ 1,755,700
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減(△)額	△ 50,000	△ 200,000	50,000
長期借入金の返済額	△ 319,000	△ 266,000	△ 650,000
自己株式の取得による支出	△ 110	△ 4,245	△ 426
自己株式の売却による収入	25,248	14,913	67,821
配当金の支払額	△ 130,646	△ 122,315	△ 252,536
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 474,508	△ 577,647	△ 785,141
IV 現金及び現金同等物の増加額	862,625	174,363	1,309,436
V 現金及び現金同等物の期首残高	4,107,895	5,417,332	4,107,895
VI 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	4,970,521	5,591,696	5,417,332

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社……………2社 (株)サンコー食品 (株)ヤマザワ薬品</p> <p>非連結子会社……………3社 (株)粧苑ヤマザワ (株)ヤマザワ保険サービス (株)ワイエスドラッグ 非連結子会社3社の合計の総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外いたしました。</p>	<p>連結子会社……………2社 (株)サンコー食品 (株)ヤマザワ薬品</p> <p>非連結子会社……………3社 同左</p>	<p>連結子会社……………2社 (株)サンコー食品 (株)ヤマザワ薬品</p> <p>非連結子会社……………3社 (株)粧苑ヤマザワ (株)ヤマザワ保険サービス (株)ワイエスドラッグ 非連結子会社3社の合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外いたしました。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社(株)粧苑ヤマザワ、(株)ヤマザワ保険サービス、(株)ワイエスドラッグ)はいずれも小規模であり、それぞれ連結中間純損益及び利益剰余金等におよぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性が無いため持分法の適用から除外いたしました。</p>	同左	<p>非連結子会社(株)粧苑ヤマザワ、(株)ヤマザワ保険サービス、(株)ワイエスドラッグ)はいずれも小規模であり、それぞれ連結当期純損益及び利益剰余金等におよぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性が無いため持分法の適用から除外いたしました。</p>
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社2社の中間決算日は、9月30日であり中間決算日の差異はありません。</p>	同左	<p>連結子会社2社の決算日は、3月31日であり決算日の差異はありません。</p>
4. 会計処理基準に関する事項 1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>① 有価証券</p> <p>1) 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>2) その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産</p> <p>1) 商品 (店舗) 売価還元法による原価法 (生鮮センター及びドライセンター) 最終仕入原価法</p> <p>2) 製品・仕掛品 総平均法による原価法</p> <p>3) 原材料・貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>① 有価証券</p> <p>1) 子会社株式 同左</p> <p>2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産</p> <p>1) 商品 (店舗) 同左 (生鮮センター及びドライセンター)</p> <p>同左</p> <p>2) 製品・仕掛品 同左</p> <p>3) 原材料・貯蔵品 同左</p>	<p>① 有価証券</p> <p>1) 子会社株式 同左</p> <p>2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産</p> <p>1) 商品 (店舗) 同左 (生鮮センター及びドライセンター)</p> <p>同左</p> <p>2) 製品・仕掛品 同左</p> <p>3) 原材料・貯蔵品 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>① 有形固定資産 定率法を採用しております。 主な耐用年数は以下のとおり であります。 建物及び構築物 3年～50年</p> <p>② 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における 利用可能期間(5年)に基づく 定額法を採用しております。</p>	<p>① 有形固定資産 定率法を採用しております。 主な耐用年数は以下のとおり であります。 建物及び構築物 3年～50年 (会計方針の変更) 当社及び連結子会社は、法人 税法の改正に伴い、当中間連 結会計期間より、平成19年4 月1日以降に取得した有形固 定資産について、改正後の法 人税法に基づく減価償却の方 法に変更しております。 これにより営業利益、経常利 益及び税金等調整前中間純利 益は、それぞれ4,041千円減 少しております。 (追加情報) 当社及び連結子会社は、法人 税法改正に伴い、平成19年3 月31日以前に取得した資産 については、改正前の法人税 法に基づく減価償却の方法の 適用により取得価格の5%に 到達した連結会計年度の翌連 結会計年度より、取得価格の 5%相当額と備忘価額との差 額を5年間にわたり均等償却 し、減価償却費に含めて計上 しております。 これにより営業利益、経常利 益及び税金等調整前中間純利 益がそれぞれ14,317千円減 少しております。</p> <p>② 無形固定資産 同左</p>	<p>① 有形固定資産 定率法を採用しております。 主な耐用年数は以下のとおり であります。 建物及び構築物 3年～50年</p> <p>② 無形固定資産 同左</p>
3) 重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損 失に備えるため、一般債権に ついては、貸倒実績率により、 貸倒懸念債権等特定の債権に ついては、個別の回収可能性 を検討し、回収不能見込額を 計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員へ支給する賞与に充て るため、支給見込額に基づき 計上しております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p>

項 目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>③ 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。 (会計方針の変更) 当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ21,900千円減少しております。</p> <p>④ ポイント費用引当金 ヤマザワポイントカード制度に基づくポイント付与による将来の負担に備えるため、付与されたポイントの未回収額に対し過去の回収実績率に基づき、将来利用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>⑤ —</p>	<p>③ 役員賞与引当金 同左 —</p> <p>④ ポイント費用引当金 同左</p> <p>⑤ 商品券回収損失引当金 負債計上中止後の未回収商品券の回収による損失に備えるため、過去の回収実績率に基づき、将来の回収見込額を計上しております。 (会計方針の変更) 当中間連結会計期間より、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号 平成19年4月13日)が公表されたことを契機に、期間損益計算の適正化及び財務内容の健全化を図るために行ったものであります。この結果、当期首時点で計上すべき過年度の引当金繰入相当額51,450千円を特別損失として計上しております。 これにより経常利益は11,721千円増加し、税金等調整前中間純利益は39,729千円減少しております。</p>	<p>③ 役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えて、当連結会計年度における支給見込み額に基づき計上しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ37,750千円減少しております。</p> <p>④ ポイント費用引当金 同左</p> <p>⑤ —</p>

項目	前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
<p>4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>5) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理</p> <p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲</p>	<p>⑥ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>⑦ 役員退職慰労引当金 親会社は役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当中間連結会計期間の費用として処理しております。</p> <p>手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。</p>	<p>⑥ 退職給付引当金 同左</p> <p>⑦ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>	<p>⑥ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(5年)による定額法により按分した金額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>⑦ 役員退職慰労引当金 親会社は役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>同左</p> <p>税抜方法を採用しております。 なお、控除対象外消費税等は当連結会計年度の費用として処理しております。</p> <p>同左</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号(企業会計基準委員会 平成17年12月9日))及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号(企業会計基準委員会 平成17年12月9日))を適用しております。</p> <p>なお、従来の資本の部の合計に相当する金額は22,619,856千円であります。</p>	—	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号(企業会計基準委員会 平成17年12月9日))及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号(企業会計基準委員会 平成17年12月9日))を適用しております。</p> <p>なお、従来の資本の部の合計に相当する金額は23,293,266千円であります。</p>

(表示方法の変更)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(中間貸借対照表)</p> <p>「未払金」は前中間連結会計期間末は、流動負債の「その他」に含めて表示しておりましたが当中間連結会計期間末において負債及び純資産の合計額の100分の5を超えたため区分掲記しました。なお、前中間連結会計期間末の「未払金」の金額は1,570,262千円であります。</p>	—	—

注記事項
(中間連結貸借対照表関係)

項 目	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度 (平成19年3月31日)
1. 有形固定資産減価償却累計額	15,973,182千円	17,079,267千円	16,531,055千円
2. 担保資産及び担保付債務	(1) 担保に供している資産 千円 建物及び構築物 292,427 土地 163,957 計 456,384 (2) 担保資産に対応する債務 千円 固定負債その他 98,333 長期借入金 30,000 (一年内返済予定 長期借入金含む) 計 128,333	(1) 担保に供している資産 千円 建物及び構築物 52,314 (2) 担保資産に対応する債務 千円 固定負債その他 93,333	(1) 担保に供している資産 千円 建物及び構築物 54,614 (2) 担保資産に対応する債務 千円 固定負債その他 95,833
3. 偶発債務	—	—	連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対し債務保証を行っております。 ㈱粧苑ヤマザワ 15,000千円
4. 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約	当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 千円 当座貸越極度額 及び貸出コミットメントの総額 7,450,000 借入実行残高 1,400,000 差引額 6,050,000	当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 千円 当座貸越極度額 及び貸出コミットメントの総額 7,650,000 借入実行残高 1,350,000 差引額 6,300,000	当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行9行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 千円 当座貸越極度額 及び貸出コミットメントの総額 7,650,000 借入実行残高 1,550,000 差引額 6,100,000

(中間連結損益計算書関係)

項 目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
	(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額	千円	千円	千円
	給料 4,039,678	給料 4,131,265	給料 8,070,099
	賞与引当金繰入額 411,442	賞与引当金繰入額 420,402	賞与引当金繰入額 421,215
	役員賞与引当金 繰入額 21,900	役員賞与引当金 繰入額 22,300	役員賞与引当金 繰入額 37,750
	ポイント費用 引当金繰入額 266,433	ポイント費用 引当金繰入額 317,586	ポイント費用 引当金繰入額 287,705
	退職給付引当金 繰入額 53,574	退職給付引当金 繰入額 46,144	退職給付引当金 繰入額 105,474
	役員退職慰労 引当金繰入額 9,622	役員退職慰労 引当金繰入額 9,059	役員退職慰労 引当金繰入額 19,611
	店舗管理費 1,201,497	店舗管理費 1,203,547	店舗管理費 2,400,238
	減価償却費 488,157	減価償却費 505,756	減価償却費 1,014,777
2. 固定資産売却益	固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 土地 11,256千円	—	固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 土地 11,256千円
3. 固定資産除却損	固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 8,626千円 有形固定資産その他 729千円 解体撤去費用 1,000千円 計 10,356千円	固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 10千円 有形固定資産その他 9,995千円 計 10,006千円	固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 10,853千円 有形固定資産その他 1,540千円 解体撤去費用 42,500千円 計 54,894千円

項 目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																					
4. 減損損失	<p>当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="499 465 812 669"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産 (宮城県仙台市青葉区)</td> <td>遊休地</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、また、賃貸不動産及び遊休資産については物件単位毎にグルーピングしております。</p> <p>営業活動による損益が継続してマイナスとなる店舗及び土地の市場価額が下落した遊休地について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(159,686千円)として特別損失に計上しました。その内訳は、土地159,686千円であり、これはかねて店舗予定地として取得した土地が、計画中止により遊休地となったため減損損失を計上したものです。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、建物及び土地については原則として不動産鑑定評価額により評価しております。</p>	場所	用途	種類	遊休資産 (宮城県仙台市青葉区)	遊休地	土地	<p>当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="841 465 1153 790"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ドラッグ鶴岡店(山形県鶴岡市)他9店</td> <td>店舗</td> <td>建物及び土地等</td> </tr> <tr> <td>遊休資産(宮城県仙台市青葉区)</td> <td>遊休地</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、また、賃貸不動産及び遊休資産については物件単位毎にグルーピングしております。</p> <p>営業活動による損益が継続してマイナスとなる店舗及び土地の市場価額が下落した遊休地について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(112,222千円)として特別損失に計上しました。その内訳は、土地68,229千円、建物及び構築物43,992千円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、建物及び土地については原則として不動産鑑定評価額により評価しております。</p>	場所	用途	種類	ドラッグ鶴岡店(山形県鶴岡市)他9店	店舗	建物及び土地等	遊休資産(宮城県仙台市青葉区)	遊休地	土地	<p>当連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="1181 465 1493 669"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産 (宮城県仙台市青葉区他1ヶ所)</td> <td>遊休地</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、また、賃貸不動産及び遊休資産については物件単位毎にグルーピングしております。</p> <p>営業活動による損益が継続してマイナスとなる店舗及び土地の市場価額が下落した遊休地について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(192,177千円)として特別損失に計上しました。その内訳は、土地192,177千円であり、これはかねて店舗出店予定地として取得していた土地が計画中止により遊休地となったこと及び倉庫として使用していた建物を解体したことにより遊休地となったことにより減損損失を計上したものです。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、建物及び土地については原則として不動産鑑定評価額により評価しております。</p>	場所	用途	種類	遊休資産 (宮城県仙台市青葉区他1ヶ所)	遊休地	土地
場所	用途	種類																						
遊休資産 (宮城県仙台市青葉区)	遊休地	土地																						
場所	用途	種類																						
ドラッグ鶴岡店(山形県鶴岡市)他9店	店舗	建物及び土地等																						
遊休資産(宮城県仙台市青葉区)	遊休地	土地																						
場所	用途	種類																						
遊休資産 (宮城県仙台市青葉区他1ヶ所)	遊休地	土地																						

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計期間末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式	9,134,021株	一株	一株	9,134,021株

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計期間末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式	123,910株	50株	18,800株	105,160株

(変動事由の概要)

増減の内訳は以下のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加

50株

第39期定時株主総会(平成13年6月26日開催)決議に基づくストック・オプション制度による権利行使に伴う減少

18,800株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成18年6月27日 定時株主総会	普通株式	130,646千円	14円50銭	平成18年3月31日	平成18年6月28日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成18年11月8日 取締役会	普通株式	利益剰余金	121,889千円	13円50銭	平成18年9月30日	平成18年12月8日

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計期間末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式	9,134,021株	1,826,804株	一株	10,960,825株

(変動事由の概要)

増加の内訳は以下のとおりであります。

平成19年2月20日開催の取締役会決議に基づく株式分割による増加

1,826,804株

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計期間末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式	73,620株	17,263株	13,280株	77,603株

(変動事由の概要)

増減の内訳は以下のとおりであります。

平成19年2月20日開催の取締役会決議に基づく株式分割による増加

14,724株

単元未満株式の買取による増加

2,539株

第39期定時株主総会(平成13年6月26日開催)決議に基づくストック・オプション制度による権利行使に伴う減少

13,200株

単元未満株式の売渡しによる減少

80株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	122,315千円	13円50銭	平成19年3月31日	平成19年6月28日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成19年11月7日 取締役会	普通株式	利益剰余金	146,923千円	13円50銭	平成19年9月30日	平成19年12月7日

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	連結会計年度増加株式数	連結会計年度減少株式数	連結会計年度末の株式数
普通株式	9,134,021株	一株	一株	9,134,021株

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	連結会計年度増加株式数	連結会計年度減少株式数	連結会計年度末の株式数
普通株式	123,910株	210株	50,500株	73,620株

(変動事由の概要)

増減の内訳は以下のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加

210株

第39期定時株主総会(平成13年6月26日開催)決議に基づくストック・オプション制度による権利行使に伴う減少

50,500株

3. 新株予約権等に関する事項

会社名	内 訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(千株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成13年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	93,338
合計			—	—	—	—	93,338

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成18年6月27日 定時株主総会	普通株式	130,646千円	14円50銭	平成18年3月31日	平成18年6月28日
平成18年11月8日 取締役会	普通株式	121,889千円	13円50銭	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

次のとおり決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	122,315千円	13円50銭	平成19年3月31日	平成19年6月28日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在)	1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年9月30日現在)	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)
現金及び預金勘定 5,330,521千円	現金及び預金勘定 5,961,696千円	現金及び預金勘定 5,787,332千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △360,000千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △370,000千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △370,000千円
現金及び現金同等物 4,970,521千円	現金及び現金同等物 5,591,696千円	現金及び現金同等物 5,417,332千円

(リース取引関係)

項 目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																																
	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	<p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>3,235,377</td> <td>1,658,124</td> <td>1,577,253</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>917,535</td> <td>334,792</td> <td>582,742</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,152,912</td> <td>1,992,917</td> <td>2,159,995</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>未経過リース料中間期末残高相当額</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>725,852千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,434,142千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,159,995千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高は、未経過リース料中間期末残高が、有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>支払リース料 (減価償却費相当額)</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>389,590千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によりおります。</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産	3,235,377	1,658,124	1,577,253	その他				無形固定資産	917,535	334,792	582,742	計	4,152,912	1,992,917	2,159,995	未経過リース料中間期末残高相当額		1年内	725,852千円	1年超	1,434,142千円	計	2,159,995千円	支払リース料 (減価償却費相当額)			389,590千円	<p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>2,734,466</td> <td>1,374,982</td> <td>1,359,483</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>936,435</td> <td>520,039</td> <td>416,395</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,670,901</td> <td>1,895,022</td> <td>1,775,879</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>未経過リース料中間期末残高相当額</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>679,343千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,096,535千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,775,879千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>支払リース料 (減価償却費相当額)</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>337,611千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>(減損損失について)</p> <p>同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産	2,734,466	1,374,982	1,359,483	その他				無形固定資産	936,435	520,039	416,395	計	3,670,901	1,895,022	1,775,879	未経過リース料中間期末残高相当額		1年内	679,343千円	1年超	1,096,535千円	計	1,775,879千円	支払リース料 (減価償却費相当額)			337,611千円	<p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>2,979,592</td> <td>1,478,689</td> <td>1,500,903</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>922,479</td> <td>426,628</td> <td>495,850</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,902,071</td> <td>1,905,317</td> <td>1,996,754</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>未経過リース料期末残高相当額</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>693,211千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,303,542千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,996,754千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>支払リース料 (減価償却費相当額)</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>774,274千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>(減損損失について)</p> <p>同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産	2,979,592	1,478,689	1,500,903	その他				無形固定資産	922,479	426,628	495,850	合計	3,902,071	1,905,317	1,996,754	未経過リース料期末残高相当額		1年内	693,211千円	1年超	1,303,542千円	合計	1,996,754千円	支払リース料 (減価償却費相当額)		
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																																
有形固定資産	3,235,377	1,658,124	1,577,253																																																																																																
その他																																																																																																			
無形固定資産	917,535	334,792	582,742																																																																																																
計	4,152,912	1,992,917	2,159,995																																																																																																
未経過リース料中間期末残高相当額																																																																																																			
1年内	725,852千円																																																																																																		
1年超	1,434,142千円																																																																																																		
計	2,159,995千円																																																																																																		
支払リース料 (減価償却費相当額)																																																																																																			
	389,590千円																																																																																																		
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																																
有形固定資産	2,734,466	1,374,982	1,359,483																																																																																																
その他																																																																																																			
無形固定資産	936,435	520,039	416,395																																																																																																
計	3,670,901	1,895,022	1,775,879																																																																																																
未経過リース料中間期末残高相当額																																																																																																			
1年内	679,343千円																																																																																																		
1年超	1,096,535千円																																																																																																		
計	1,775,879千円																																																																																																		
支払リース料 (減価償却費相当額)																																																																																																			
	337,611千円																																																																																																		
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																																
有形固定資産	2,979,592	1,478,689	1,500,903																																																																																																
その他																																																																																																			
無形固定資産	922,479	426,628	495,850																																																																																																
合計	3,902,071	1,905,317	1,996,754																																																																																																
未経過リース料期末残高相当額																																																																																																			
1年内	693,211千円																																																																																																		
1年超	1,303,542千円																																																																																																		
合計	1,996,754千円																																																																																																		
支払リース料 (減価償却費相当額)																																																																																																			
	774,274千円																																																																																																		

(有価証券関係)

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	前中間連結会計期間末(平成18年9月30日)		
	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
1 株式	530,873	635,274	104,401
2 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
3 その他	—	—	—
合 計	530,873	635,274	104,401

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前中間連結会計期間末(平成18年9月30日)	
	中間連結貸借対照表計上額(千円)	
子会社株式(非連結子会社及び持分法非適用子会社)		70,000
その他有価証券		
非上場株式		89,070
投資事業有限責任組合への出資		9,937

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	当中間連結会計期間末(平成19年9月30日)		
	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
1 株式	470,078	536,945	66,867
2 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
3 その他	—	—	—
合 計	470,078	536,945	66,867

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	当中間連結会計期間末(平成19年9月30日)	
	中間連結貸借対照表計上額(千円)	
子会社株式(非連結子会社及び持分法非適用子会社)		70,000
その他有価証券		
非上場株式		89,070
投資事業有限責任組合への出資		9,914

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	前連結会計年度末(平成19年3月31日)		
	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
1 株式	530,873	608,426	77,553
2 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
3 その他	—	—	—
合 計	530,873	608,426	77,553

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度末(平成19年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)
子会社株式(非連結子会社及び持分法非適用子会社)	
其他有価証券	70,000
非上場株式	89,070
投資事業有限責任組合への出資	9,914

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

当社グループは、デリバティブ取引を、全く行っておりませんので該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

当社グループは、デリバティブ取引を、全く行っておりませんので該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を、全く行っておりませんので該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

小売事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

小売事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

小売事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。	同左	同左

【海外売上高】

前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
海外売上高はないため該当事項はありません。	同左	同左

(1株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)																
1株当たり純資産額	2,505円28銭	2,193円08銭	2,570円89銭																
1株当たり中間(当期)純利益	83円75銭	63円65銭	168円86銭																
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	82円77銭	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成19年4月1日付で普通株式1株につき1.2株の株式分割を行っております。なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>(追加情報)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間連結会計期間</th> <th>前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>1株当たり純資産額</td> </tr> <tr> <td>2,087円74銭</td> <td>2,142円41銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益</td> <td>1株当たり当期純利益</td> </tr> <tr> <td>69円79銭</td> <td>140円72銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後</td> <td>潜在株式調整後</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益</td> <td>1株当たり当期純利益</td> </tr> <tr> <td>68円97銭</td> <td>139円17銭</td> </tr> </tbody> </table>	前中間連結会計期間	前連結会計年度	1株当たり純資産額	1株当たり純資産額	2,087円74銭	2,142円41銭	1株当たり中間純利益	1株当たり当期純利益	69円79銭	140円72銭	潜在株式調整後	潜在株式調整後	1株当たり中間純利益	1株当たり当期純利益	68円97銭	139円17銭	167円00銭
前中間連結会計期間	前連結会計年度																		
1株当たり純資産額	1株当たり純資産額																		
2,087円74銭	2,142円41銭																		
1株当たり中間純利益	1株当たり当期純利益																		
69円79銭	140円72銭																		
潜在株式調整後	潜在株式調整後																		
1株当たり中間純利益	1株当たり当期純利益																		
68円97銭	139円17銭																		

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益(千円)	755,671	692,481	1,524,713
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	755,671	692,481	1,524,713
期中平均株式数(千株)	9,022	10,878	9,029
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
普通株式増加数(千株)	107	—	100
(うちストックオプション)	(107)	(—)	(100)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

区 分	前中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日現在)		前事業年度末の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
I 流動資産						
1. 現金及び預金	4,904,993		5,278,585		5,300,453	
2. 売掛金	3,008		14,623		2,962	
3. たな卸資産	2,177,023		2,201,385		2,290,028	
4. 繰延税金資産	322,647		340,838		347,736	
5. その他	810,605		840,500		847,012	
6. 貸倒引当金	△ 550		△ 310		△ 547	
流動資産合計	8,217,729	23.3	8,675,624	24.3	8,787,645	24.5
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物	9,107,370		8,969,601		9,299,281	
(2) 土地	11,636,939		12,176,748		11,972,742	
(3) その他	1,262,578		1,008,045		1,003,696	
計	22,006,887	62.5	22,154,395	62.1	22,275,720	62.0
2. 無形固定資産	684,768	1.9	679,752	1.9	681,127	1.9
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	1,309,305		1,210,962		1,282,605	
(2) 差入保証金	1,013,160		883,291		889,550	
(3) 繰延税金資産	583,596		668,062		592,980	
(4) その他	1,419,617		1,428,310		1,409,436	
計	4,325,680	12.3	4,190,626	11.7	4,174,573	11.6
固定資産合計	27,017,336	76.7	27,024,774	75.7	27,131,421	75.5
資産合計	35,235,065	100.0	35,700,398	100.0	35,919,066	100.0

(単位：千円)

区 分	前中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日現在)		前事業年度末の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
I 流動負債						
1. 買掛金	5,632,233		5,867,123		5,543,584	
2. 短期借入金	550,000		350,000		550,000	
3. 1年内返済予定長期借入金	597,000		532,000		532,000	
4. 未払法人税等	655,148		617,689		690,682	
5. 賞与引当金	347,000		354,000		354,000	
6. 役員賞与引当金	14,000		14,400		28,000	
7. ポイント費用引当金	242,242		287,745		261,171	
8. 商品券回収損失引当金	—		39,729		—	
9. その他	3,181,010		2,920,293		3,547,603	
流動負債合計	11,218,634	31.9	10,982,981	30.8	11,507,041	32.0
II 固定負債						
1. 長期借入金	1,294,000		762,000		1,028,000	
2. 退職給付引当金	229,531		265,185		249,206	
3. 役員退職慰労引当金	407,551		408,349		417,540	
4. その他	686,719		684,847		699,429	
固定負債合計	2,617,802	7.4	2,120,382	5.9	2,394,176	6.7
負債合計	13,836,436	39.3	13,103,364	36.7	13,901,218	38.7
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金	2,388,717	6.8	2,388,717	6.7	2,388,717	6.7
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金	2,200,485		2,200,485		2,200,485	
(2) その他資本剰余金	3,615		4,601		4,312	
資本剰余金合計	2,204,100	6.3	2,205,087	6.2	2,204,798	6.1
3. 利益剰余金						
(1) 利益準備金	199,750		199,750		199,750	
(2) その他利益剰余金						
固定資産圧縮積立金	261,409		261,409		261,409	
別途積立金	15,291,693		16,391,693		15,291,693	
繰越利益剰余金	1,131,943		1,199,788		1,724,805	
利益剰余金合計	16,884,795	47.9	18,052,641	50.6	17,477,658	48.7
4. 自己株式	△139,975	△0.4	△88,037	△0.3	△98,416	△0.3
株主資本合計	21,337,638	60.6	22,558,408	63.2	21,972,757	61.2
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金	60,990		38,625		45,090	0.1
評価・換算差額等合計	60,990	0.1	38,625	0.1	45,090	0.1
純資産合計	21,398,629	60.7	22,597,033	63.3	22,017,848	61.3
負債・純資産合計	35,235,065	100.0	35,700,398	100.0	35,919,066	100.0

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

区 分	前中間会計期間 〔自平成18年4月1日 至平成18年9月30日〕		当中間会計期間 〔自平成19年4月1日 至平成19年9月30日〕		前事業年度の 要約損益計算書 〔自平成18年4月1日 至平成19年3月31日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
I 売上高	38,383,282	100.0	39,640,841	100.0	76,129,166	100.0
II 売上原価	28,604,654	74.5	29,743,188	75.0	56,614,055	74.4
売上総利益	9,778,627	25.5	9,897,653	25.0	19,515,111	25.6
III その他の営業収入	1,537,426	4.0	1,557,958	3.9	3,064,856	4.0
営業総利益	11,316,053	29.5	11,455,611	28.9	22,579,967	29.6
IV 販売費及び一般管理費	9,901,136	25.8	10,093,553	25.5	19,892,152	26.1
営業利益	1,414,916	3.7	1,362,058	3.4	2,687,815	3.5
V 営業外収益	35,974	0.1	28,546	0.1	109,032	0.1
VI 営業外費用	35,098	0.1	24,449	0.1	64,248	0.0
経常利益	1,415,792	3.7	1,366,156	3.4	2,732,599	3.6
VII 特別利益	11,256	0.0	237	0.0	26,256	0.0
VIII 特別損失	169,342	0.4	140,426	0.3	243,810	0.3
税引前中間(当期)純利益	1,257,706	3.3	1,225,967	3.1	2,515,044	3.3
法人税、住民税及び事業税	627,713	1.6	592,469	1.5	1,193,994	1.6
法人税等調整額	△ 93,517	△ 0.2	△ 63,801	△ 0.2	△ 117,212	△ 0.2
中間(当期)純利益	723,510	1.9	697,298	1.8	1,438,262	1.9

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

(単位 千円)

	株 主 資 本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	そ の 他 資本剰余金		その他利益剰余金		
					圧縮積立金	別途積立金	繰越 利益剰余金
平成18年3月31日残高	2,388,717	2,200,485	3,201	199,750	261,409	14,191,693	1,667,079
中間会計期間中の変動額							
自己株式の取得							
自己株式の処分			413				
別途積立金の積立(注)						1,100,000	△1,100,000
剰余金の配当(注)							△130,646
役員賞与の支給(注)							△28,000
中間純利益							723,510
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の 変動額(純額)							
中間会計期間中の 変動額合計	—	—	413	—	—	1,100,000	△535,135
平成18年9月30日残高	2,388,717	2,200,485	3,615	199,750	261,409	15,291,693	1,131,943

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
平成18年3月31日残高	△164,700	20,747,636	108,029	20,855,665
中間会計期間中の変動額				
自己株式の取得	△110	△110		△110
自己株式の処分	24,834	25,248		25,248
別途積立金の積立(注)		—		—
剰余金の配当(注)		△130,646		△130,646
役員賞与の支給(注)		△28,000		△28,000
中間純利益		723,510		723,510
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の 変動額(純額)			△47,038	△47,038
中間会計期間中の 変動額合計	24,724	590,001	△47,038	542,963
平成18年9月30日残高	△139,975	21,337,638	60,990	21,398,629

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

(単位 千円)

	株 主 資 本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	そ の 他 資本剰余金		その他利益剰余金		
					圧縮積立金	別途積立金	繰越 利益剰余金
平成19年3月31日残高	2,388,717	2,200,485	4,312	199,750	261,409	15,291,693	1,724,805
中間会計期間中の変動額							
自己株式の取得							
自己株式の処分			289				
別途積立金の積立						1,100,000	△1,100,000
剰余金の配当							△122,315
中間純利益							697,298
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の 変動額(純額)							
中間会計期間中の 変動額合計	—	—	289	—	—	1,100,000	△525,016
平成19年9月30日残高	2,388,717	2,200,485	4,601	199,750	261,409	16,391,693	1,199,788

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
平成19年3月31日残高	△ 98,416	21,972,757	45,090	22,017,848
中間会計期間中の変動額				
自己株式の取得	△ 4,245	△ 4,245		△4,245
自己株式の処分	14,623	14,913		14,913
別途積立金の積立		—		—
剰余金の配当		△ 122,315		△ 122,315
中間純利益		697,298		697,298
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の 変動額(純額)			△ 6,465	△ 6,465
中間会計期間中の 変動額合計	10,378	585,651	△ 6,465	579,185
平成19年9月30日残高	△ 88,037	22,558,408	38,625	22,597,033

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位 千円)

	株 主 資 本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	そ の 他 資本剰余金		その他利益剰余金		
					圧縮積立金	別途積立金	繰越 利益剰余金
平成18年3月31日残高	2,388,717	2,200,485	3,201	199,750	261,409	14,191,693	1,667,079
事業年度中の変動額							
自己株式の取得							
自己株式の処分			1,111				
別途積立金の積立(注)						1,100,000	△1,100,000
剰余金の配当(注)							△130,646
剰余金の配当(中間配当)							△121,889
役員賞与の支給(注)							△28,000
当期純利益							1,438,262
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)							
事業年度中の 変動額合計	—	—	1,111	—	—	1,100,000	57,726
平成19年3月31日残高	2,388,717	2,200,485	4,312	199,750	261,409	15,291,693	1,724,805

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
平成18年3月31日残高	△164,700	20,747,636	108,029	20,855,665
事業年度中の変動額				
自己株式の取得	△426	△426		△426
自己株式の処分	66,710	67,821		67,821
別途積立金の積立(注)		—		—
剰余金の配当(注)		△130,646		△130,646
剰余金の配当(中間配当)		△121,889		△121,889
役員賞与の支給(注)		△28,000		△28,000
当期純利益		1,438,262		1,438,262
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)			△62,938	△62,938
事業年度中の 変動額合計	66,284	1,225,121	△62,938	1,162,182
平成19年3月31日残高	△98,416	21,972,757	45,090	22,017,848

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>② その他有価証券</p> <p>(イ) 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>(ロ) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>商品 (店舗) 売価還元法による原価法 (生鮮センター及びドライセンター) 最終仕入原価法</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券</p> <p>(イ) 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>(ロ) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>商品 (店舗) 同左 (生鮮センター及びドライセンター) 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券</p> <p>(イ) 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>(ロ) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>商品 (店舗) 同左 (生鮮センター及びドライセンター) 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 3年～47年</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 3年～47年 (会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ801千円減少しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 3年～47年</p>

項 目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	(2)無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。	(追加情報) 法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価格の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価格の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前中間純利益がそれぞれ12,906千円減少しております。	(2)無形固定資産 同左
3. 引当金の計上基準	(1)貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2)賞与引当金 従業員へ支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 (3)役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。	(1)貸倒引当金 同左 (2)賞与引当金 同左 (3)役員賞与引当金 同左	(1)貸倒引当金 同左 (2)賞与引当金 同左 (3)役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

項 目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(会計方針の変更) 当中間会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ14,000千円減少しております。</p> <p>(4) ポイント費用引当金 ヤマザワポイントカード制度に基づくポイント付与による将来の負担に備えるため、付与されたポイントの未回収額に対し過去の回収実績率に基づき、将来利用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p style="text-align: center;">—</p>	<p style="text-align: center;">—</p> <p>(4) ポイント費用引当金 同左</p> <p>(5) 商品券回収損失引当金 負債計上中止後の未回収商品券の回収による損失に備えるため、過去の回収実績率に基づき、将来の回収見込額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号 平成19年4月13日)が公表されたことを契機に、期間損益計算の適正化及び財務内容の健全化を図るために行ったものであります。この結果、当期首時点で計上すべき過年度の引当金繰入相当額51,450千円を特別損失として計上しております。</p> <p>これにより経常利益は11,721千円増加し、税引前中間純利益は39,729千円減少しております。</p>	<p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ28,000千円減少しております。</p> <p>(4) ポイント費用引当金 同左</p> <p style="text-align: center;">—</p>

項 目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(6)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(7)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>(6)退職給付引当金 同左</p> <p>(7)役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(6)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生 of 翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(7)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。 なお、仮受消費税等と仮払消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて計上しております。	同左	消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号(企業会計基準委員会 平成17年12月9日))及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号(企業会計基準委員会 平成17年12月9日))を適用しております。</p> <p>なお、従来の資本の部の合計に相当する金額は21,398,629千円であります。</p>	<p style="text-align: center;">—</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号(企業会計基準委員会 平成17年12月9日))及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号(企業会計基準委員会 平成17年12月9日))を適用しております。</p> <p>なお、従来の資本の部の合計に相当する金額は22,017,848千円であります。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
1. 有形固定資産減価償却累計額	14,346,131千円	15,298,781千円	14,829,171千円
2. 担保資産及び担保付債務	(1) 担保に供している資産 千円 建物 292,427 土地 163,957 計 456,384	(1) 担保に供している資産 千円 建物 52,314	(1) 担保に供している資産 千円 建物 54,614
	(2) 担保資産に対応する債務 千円 固定負債その他 98,333 長期借入金 30,000 (一年内返済予定 長期借入金含む) 計 128,333	(2) 担保資産に対応する債務 千円 固定負債その他 93,333	(2) 担保資産に対応する債務 千円 固定負債その他 95,833
3. 偶発債務	関係会社の金融機関からの借入金 に対し、次のとおり債務保証を行 っております。 千円 備ヤマザワ薬品 800,000	関係会社の金融機関からの借入金 に対し、次のとおり債務保証を行 っております。 千円 備ヤマザワ薬品 800,000	関係会社の金融機関からの借入金 に対し次のとおり債務保証を行っ ております。 千円 備ヤマザワ薬品 700,000 備粧苑ヤマザワ 15,000 計 715,000
4. 当座貸越契約及び貸出コミッ トメント契約	当社は、運転資金の効率的な調達 を行うため取引銀行8行と当座貸 越契約及び貸出コミットメント契 約を締結しております。これらの 契約に基づく当中間会計期間末の 借入未実行残高は次のとおりで あります。 千円 当座貸越極度額 及び貸出コミ 6,000,000 トメントの総額 借入実行残高 500,000 差引額 5,500,000	当社は、運転資金の効率的な調達 を行うため取引銀行8行と当座貸 越契約及び貸出コミットメント契 約を締結しております。これらの 契約に基づく当中間会計期間末の 借入未実行残高は次のとおりで あります。 千円 当座貸越極度額 及び貸出コミ 6,300,000 トメントの総額 借入実行残高 350,000 差引額 5,950,000	当社は、運転資金の効率的な調達 を行うため取引銀行9行と当座貸 越契約及び貸出コミットメント契 約を締結しております。これらの 契約に基づく当事業年度末の借入 未実行残高は次のとおりであり ます。 千円 当座貸越極度額 及び貸出コミ 6,300,000 トメントの総額 借入実行残高 550,000 差引額 5,750,000

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)		前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)																			
	1. 減価償却実施額	有形固定資産	447,140千円	有形固定資産	469,824千円	有形固定資産	936,478千円																	
	無形固定資産	5,588	無形固定資産	4,239	無形固定資産	10,529																		
2. 営業外収益の内主要なもの	受取利息	4,332千円	受取利息	6,607千円	受取利息	10,605千円																		
	受取配当金	4,605	受取配当金	5,875	受取配当金	7,637																		
3. 営業外費用の内主要なもの	支払利息	14,176千円	支払利息	13,160千円	支払利息	27,960千円																		
4. 特別損失の内主要なもの	減損損失	159,686千円	投資有価証券評価損 商品券回収損失 引当金繰入額	60,794千円 51,450千円	減損損失	192,177千円																		
5. 減損損失	当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。		当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。		当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。																			
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産 (宮城県仙台市青葉区)</td> <td>遊休地</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table>		場所	用途	種類	遊休資産 (宮城県仙台市青葉区)	遊休地	土地	<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産 (宮城県仙台市青葉区)</td> <td>遊休地</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table>		場所	用途	種類	遊休資産 (宮城県仙台市青葉区)	遊休地	土地	<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産 (宮城県仙台市青葉区 他1ヶ所)</td> <td>遊休地</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table>		場所	用途	種類	遊休資産 (宮城県仙台市青葉区 他1ヶ所)	遊休地	土地
場所	用途	種類																						
遊休資産 (宮城県仙台市青葉区)	遊休地	土地																						
場所	用途	種類																						
遊休資産 (宮城県仙台市青葉区)	遊休地	土地																						
場所	用途	種類																						
遊休資産 (宮城県仙台市青葉区 他1ヶ所)	遊休地	土地																						
	<p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、また、賃貸不動産及び遊休資産については物件単位毎にグルーピングしております。</p> <p>営業活動による損益が継続してマイナスとなる店舗及び土地の市場価額が下落した遊休地について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(159,686千円)として特別損失に計上しました。その内訳は、土地159,686千円であり、これはかねて店舗予定地として取得した土地が、計画中止により遊休地となったため減損損失を計上したものであります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、建物及び土地については原則として不動産鑑定評価額により評価しております。</p>		<p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、また、賃貸不動産及び遊休資産については物件単位毎にグルーピングしております。</p> <p>営業活動による損益が継続してマイナスとなる店舗及び土地の市場価額が下落した遊休地について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(19,653千円)として特別損失に計上しました。その内訳は、土地19,653千円であり、これは所有する遊休地の地価が下落したことにより、減損損失を計上したものであります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、建物及び土地については原則として不動産鑑定評価額により評価しております。</p>		<p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、また、賃貸不動産及び遊休資産については物件単位毎にグルーピングしております。</p> <p>営業活動による損益が継続してマイナスとなる店舗及び土地の市場価額が下落した遊休地について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(192,177千円)として特別損失に計上しました。その内訳は、土地192,177千円であり、これはかねて店舗出店予定地として取得していた土地が計画中止により遊休地となったこと及び倉庫として使用していた建物を解体したことにより遊休地となったことにより減損損失を計上したものであります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、建物及び土地については原則として不動産鑑定評価額により評価しております。</p>																			

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数	当中間会計期間増加株式数	当中間会計期間減少株式数	当中間会計期間末株式数
普通株式	123,910株	50株	18,800株	105,160株

(変動事由の概要)

増減の内訳は以下のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加

50株

第39期定時株主総会(平成13年6月26日開催)決議に基づくストック・オプション制度による権利行使に伴う減少 18,800株

当中間会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数	当中間会計期間増加株式数	当中間会計期間減少株式数	当中間会計期間末株式数
普通株式(注)	73,620株	17,263株	13,280株	77,603株

(変動事由の概要)

増減の内訳は以下のとおりであります。

平成19年2月20日開催の取締役会決議に基づく株式分割による増加

14,724株

単元未満株式の買取による増加

2,539株

第39期定時株主総会(平成13年6月26日開催)決議に基づくストック・オプション制度による権利行使に伴う減少 13,200株

単元未満株式の売渡しによる減少

80株

前事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式(注)	123,910株	210株	50,500株	73,620株

(変動事由の概要)

増減の内訳は以下のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加

210株

第39期定時株主総会(平成13年6月26日開催)決議に基づくストック・オプション制度による権利行使に伴う減少 50,500株

(リース取引関係)

項 目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																												
	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	<p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>2,523,915</td> <td>1,320,018</td> <td>1,203,897</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>884,995</td> <td>322,166</td> <td>562,828</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,408,910</td> <td>1,642,185</td> <td>1,766,725</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産	2,523,915	1,320,018	1,203,897	その他				無形固定資産	884,995	322,166	562,828	計	3,408,910	1,642,185	1,766,725	<p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>2,094,505</td> <td>1,128,349</td> <td>966,155</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>903,895</td> <td>500,905</td> <td>402,989</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,998,400</td> <td>1,629,255</td> <td>1,369,145</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産	2,094,505	1,128,349	966,155	その他				無形固定資産	903,895	500,905	402,989	計	2,998,400	1,629,255	1,369,145	<p>2. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>2,225,101</td> <td>1,089,298</td> <td>1,135,802</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>889,939</td> <td>410,748</td> <td>479,190</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,115,040</td> <td>1,500,047</td> <td>1,614,993</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産	2,225,101	1,089,298	1,135,802	その他				無形固定資産	889,939	410,748	479,190	合計	3,115,040	1,500,047
		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
有形固定資産	2,523,915	1,320,018	1,203,897																																																												
その他																																																															
無形固定資産	884,995	322,166	562,828																																																												
計	3,408,910	1,642,185	1,766,725																																																												
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																												
有形固定資産	2,094,505	1,128,349	966,155																																																												
その他																																																															
無形固定資産	903,895	500,905	402,989																																																												
計	2,998,400	1,629,255	1,369,145																																																												
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																												
有形固定資産	2,225,101	1,089,298	1,135,802																																																												
その他																																																															
無形固定資産	889,939	410,748	479,190																																																												
合計	3,115,040	1,500,047	1,614,993																																																												
	<p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>616,483千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,150,242千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,766,725千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	1年内	616,483千円	1年超	1,150,242千円	計	1,766,725千円	<p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>574,638千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>794,506千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,369,145千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p>	1年内	574,638千円	1年超	794,506千円	計	1,369,145千円	<p>2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>595,539千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,019,453千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,614,993千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	1年内	595,539千円	1年超	1,019,453千円	合計	1,614,993千円																																										
1年内	616,483千円																																																														
1年超	1,150,242千円																																																														
計	1,766,725千円																																																														
1年内	574,638千円																																																														
1年超	794,506千円																																																														
計	1,369,145千円																																																														
1年内	595,539千円																																																														
1年超	1,019,453千円																																																														
合計	1,614,993千円																																																														
	<p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料(減価償却費相当額) 323,314千円</p>	<p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料(減価償却費相当額) 283,474千円</p>	<p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料(減価償却費相当額) 640,338千円</p>																																																												
	<p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	<p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左</p>	<p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左</p>																																																												

(有価証券関係)

前中間会計期間末、当中間会計期間末及び前事業年度末のいずれにおいても子会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)														
1株当たり純資産額	2,370円03銭	2,076円32銭	2,430円12銭														
1株当たり中間(当期)純利益	80円19銭	64円10銭	159円29銭														
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	79円25銭		157円53銭														
		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。当社は、平成19年4月1日付で普通株式1株につき1.2株の株式分割を行っております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間連結会計期間</th> <th>前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>1株当たり純資産額</td> </tr> <tr> <td>1,975円02銭</td> <td>2,025円10銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益</td> <td>1株当たり当期純利益</td> </tr> <tr> <td>66円82銭</td> <td>132円74銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり中間純利益</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益</td> </tr> <tr> <td>66円04銭</td> <td>131円28銭</td> </tr> </tbody> </table>	前中間連結会計期間	前連結会計年度	1株当たり純資産額	1株当たり純資産額	1,975円02銭	2,025円10銭	1株当たり当期純利益	1株当たり当期純利益	66円82銭	132円74銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	66円04銭	131円28銭	
前中間連結会計期間	前連結会計年度																
1株当たり純資産額	1株当たり純資産額																
1,975円02銭	2,025円10銭																
1株当たり当期純利益	1株当たり当期純利益																
66円82銭	132円74銭																
潜在株式調整後1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益																
66円04銭	131円28銭																

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益(千円)	723,510	697,298	1,438,262
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	723,510	697,298	1,438,262
期中平均株式数(千株)	9,022	10,878	9,029
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
普通株式増加数(千株)	107	—	100
(うちストックオプション)	(107)	(—)	(100)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。